

## 論 文

## 経済体制から社会体制へ

—社会科学の転換と制度論—

竹 下 公 視

## 要 約

今日の経済学の理論体系には、社会（制度）と歴史（変化）の視点が明確な形で組み込まれていない。「社会」科学である経済学において、これは異常なことではないのか。そもそも、なぜそのようなことが可能だったのか。このことを「制度論の視点」から考察し、大きな変動のなかにある現代の社会経済システムと経済学を初めとした現代の社会科学の歴史的な位置を確認しようと試みた。結論は大きく三点である。第一に、制度と歴史の視点の欠如や理論と実践（政策）の対立的理解など、経済理論や移行経済に見られる問題点は、西洋近代の200年間ないし500年間の「近代システム」（「近代経済」）に帰着するという。第二に、現在の世界的に大きな変動はその「近代システム」（経済体制）から新しいシステム（社会体制）への転換であるということ。それゆえ、第三に、社会科学も、社会「科学」から「社会」科学へ転換しつつあるし、転換しなければならないということである。

キーワード：経済システム；社会システム；制度論；社会科学；全体システム；部分システム；改革論；政策論；移行経済；移行戦略

分類番号：02-60；02-10；02-20；01-10

## I. はじめに

20世紀末から21世紀を迎えようとしている今日、インターネットや電子取引に代表される情報技術の急激な革新と普及によって、経済、経営、政治、行政、社会、教育など、あらゆる領域において既存のシステムや制度が根底から問い直され、大きく変化しつつある。さらに、これらの変化が他と無関係に独立して起こっているのではなく、これまで無関係だと思われていた領域の間でも相互に密接に影響しあいながら生じてきている。こうして、一方ではグローバル化・ポードレス化の動きが急であるが、他方ではヨーロッパ連合（EU）やNAFTAにみられる地域統合の動き（リージョナル化）や、「地域交換取引制度」（Local Exchange Trading System）に代表される地域社会の再生の動き（ローカル化）も見逃せない。したがって、現在の社会経済システムの変革は、企業の統廃合や再編成にとどまらず、産業、地域、国家機構から世界まであらゆる領域・レベルにおける統廃合や再編成に及び、社会システムや世界システムの全体にかかわる変革・再編成の様相を呈してきている。

このような状況のなかで、社会科学において1970年代に社会システム論が現れ、やや遅れて制度経済学や進化経済学、そして複雑系の科学などの新しいアプローチや理論が現れたのは、どういう

ことを意味するのか。そして、これらの理論が社会経済システムの現状をどのように捉え、社会経済システムの今後や向かうべき方向に関していかなる見方を提供しているのか、あるいは提供するのか。本稿においては、このような問題意識を根底におきながら、今日経済学を初めとした社会科学がどのような状態にあるのかを考えると同時に、大きな変動のなかにある現代の社会経済システムの状況が歴史的にどのように位置づけられるのかを考察してみることにしたい。

## II. 経済学の歴史と比較経済体制論

今日の社会経済の変化の大きさを考慮に入れるとき、これまでの枠組みに囚われることなく、できるだけ視野を拡大し大きな流れを見誤らないようにすることが、極めて重要になってくる。ここでは、まずひとつの視点として比較経済体制論(Comparative Economic Systems)の枠組み<sup>1)</sup>を用いて、経済学の歴史を簡単に振り返ることで、現代の社会経済システムの歴史的な位置を確認(確定)しておくことにしたい。

### 1. 比較経済体制論

比較経済体制論の枠組みについて、ここでは本稿の議論に関係する限り、できるだけ簡潔に述べておくことにしたい。

まず、比較経済体制論は、基本的に経済システム(経済体制)をつぎのような関数として捉える。

$$O=f(P, S, E)$$

この場合、O=経済的産出(output)、P=経済政策(policy)、S=経済システム(system)、E=経済的環境(environment)である。このとき、体制論の中心的課題は、政策変数(P)、環境変数(E)を一定としたときの、経済システム変数(S)と経済的産出(O)との一般的関連を考察することである。また、この枠組みでは、経済政策変数(P)と経済的産出(O)との一般的関連を考察することが経済政策論固有の課題となる。体制論におけるもっとも基本的なテーマは、経済システムを規定(分類)するさいの基本的な基準となる、経済システムの構成要素として何を考えるかということである。通常、経済体制論においては、所有制度(私有か公有か)と資源配分様式(市場か計画か)という2つの軸を用いて、経済体制の4つの原型が区分される。私有・市場の資本主義経済、国有・計画の社会主義経済、私有・計画の計画資本主義経済、および国有(公有)・市場の市場社会主義経済の4つである。

けれども、とりわけ社会主義経済の崩壊を考慮に入れるとき、この類型化図式の抱える二つの限界(欠陥)が明らかになる。ひとつは、所有制度と資源配分様式という2つの軸による伝統的類型化図式に拘束され、経済システムそのものの内容が乏しくなり、現実の経済システムの多様性(たとえば、社会主義の崩壊によって重要性を高めてきた資本主義経済間での相違・多様性)を捉えきれないことである。もうひとつは、分析そのものが静態的(静学的)な性質のものになり、経済システムの変化や安定性が捉えられないことである。

こうした従来の体制論の質的發展（二つの限界・欠陥の克服）を妨げ、思考の枠組みを固定化していたものは、第二次世界大戦後の冷戦構造であった。冷戦構造の下で、資本主義体制と社会主義体制との厳しい対立が存在していたために、理論的枠組みとしての「資本主義 vs. 社会主義」の枠組みも説得力をもちえなし、疑いえなかった。さらに、従来の体制論の二つの欠陥は、経済理論に上記の二つの視点が欠如していたことの結果でもあった。新古典派経済学は体制規模の問題に関心をもたなかったことの結果として、いわば暗黙の内に、私有・市場の資本主義経済を当然視して分析を進めてきた。換言すれば、新古典派経済学はそれ自身の枠組み（所有制度と市場そのもの）を問題としてこなかった。要するに、比較経済体制論と従来の経済理論は、ともに経済システムの多様性（制度）と変化（歴史）という2つの視点を欠いていた。

つぎに、この比較経済体制論の枠組みを用いて、経済学の歴史を振り返ってみよう。なお、以下の議論では、経済システム (S) に含まれない社会的環境と自然環境を合わせて経済外的環境 (E) として考えることにしたい。

## 2. 経済学の歴史

さて、上で示したように、これまでの経済理論、とりわけ主流派の新古典派経済学は経済システムの多様性（制度）と変化（歴史）の視点を持ち合わせていなかった。けれども、よく考えてみるとこれほど奇異なことはない。なぜなら、われわれが生活を営む経済社会はさまざまな制度的枠組みのなかで成り立っているのであるし（その制度的枠組みそれ自体が社会の本質をなすものであるし）、その制度的枠組みそれ自体が長い歴史的な積み重ねのなかから生まれてきたものだからである。その意味で、「社会」科学のひとつであるはずの経済学において、制度（社会）と歴史（変化）の視点が入っていなかったということは、奇異を乗り越えて、異常なこととさえ思えるのである。これは、一体どういうことを意味するのであろうか（経済学は社会科学ではないのか）。あるいは、そもそもなぜそのようなことが可能だったのだろうか。このような問題意識をもちながら、簡単に経済学の歴史<sup>2)</sup>を比較経済体制論の枠組みを用いて振り返ってみよう。

いうまでもなく、「経済学の父」はアダム・スミス (Adam Smith) であり、彼の経済学の体系は1776年に出版された『国富論』のなかで展開されている。その主張の中心は「神の見えざる手」による市場の予定調和説として知られているものであるが、彼の経済学大系の基礎には労働価値説があり、それによって経済秩序と社会秩序が結びつけられていた。したがって、スミスは決して単なる自由放任主義を説いていたわけではない。そして、スミスだけでなく、労働価値説に立つ古典派経済学においては、経済と社会との結びつきが保持されていた。その意味では、比較経済体制論の枠組みにしたがえば、古典派の体系は  $O=f(P, S, E)$  の体系であり、市場 (S) と社会環境 (E) との結びつきがはっきりと意識されていた。とはいえ、スミスが「経済学の父」といわれる所以は、やはり経済が経済以外のもの (E) から自立し、経済それ自身が自らの秩序をもつということ（市場メカニズム）を明らかにした点である。したがって、スミスの体系は  $O=f(P, S)$  の体系であった

と考えられる。要するに、スミスがそれまでの  $O=f(P, S, E)$  の体系を  $O=f(P, S)$  の体系へと転換させたことが、経済学という独立した学問の誕生を意味したのである。この場合重要なことは、スミスの経済学の大系  $O=f(P, S)$  における市場 (S) と、スミス以前の体系  $O=f(P, S, E)$  における経済システム (S) とは本質的に異なっており、スミスにおいては市場 (S) は単なる市場ではなく、メカニズムとしての市場であったということである<sup>3)</sup>。この市場メカニズム (S) の信頼性をめぐり、スミス以降古典派のなかでの意見の対立がみられるが、基本的に労働価値説は保持された。

古典派経済学と決定的に異なる考え方が現れるのは、1870年代のいわゆる限界革命である。これにより経済学は完全に社会秩序との結びつきを失うことになる。その後の経済学の主流となった新古典派経済学は価格メカニズムによる市場の均衡への強い信頼 (信仰) の上に立ち、数学を駆使した厳密な経済学の理論体系を作りあげていく。こうして、新古典派経済学は価格メカニズムによる市場均衡を当然のこととして体系化されており、もはや経済システム (S) そのものへの考慮は払われていないに等しい。「体制論なき経済学」と呼ばれる所以である。したがって、基本的に経済制度や経済システム (S)、環境 (E) を考慮に入れていない新古典派は、 $O=f(P)$  の体系である<sup>4)</sup>。(ちなみに、この  $O=f(P)$  の体系ないしは古典派の  $O=f(P, S)$  の体系で描かれる経済が「離床した経済」で、 $O=f(P, S, E)$  で描かれる経済がポラニーがいう「社会に埋め込まれた経済」である。)

これに対して、マルクス経済学は体制 (システム) を問題とした。マルクス経済学は、経済学としては古典派から労働価値説を受け継いでいるが、市場の予定調和観に反対し、資本主義経済体制の廃止を主張する。20世紀になると、やがてマルクス主義の影響の下に社会主義経済体制が誕生することになる。マルクス主義の経済学大系は、明らかに  $O=f(P, S)$  の体系であるが、この場合の経済システム (S) は社会環境 (E) から完全に分離されている。というより、既存の社会環境 (E) から経済システム (S) を完全に分離することが目指されている。それゆえ、ある意味では新古典派が大きな信頼を寄せる市場メカニズム以上にメカニク的な性格をもつものとしてシステム (体制) を捉えているともいえる。

こうして、20世紀において東西を分かった二つの経済体制、資本主義経済体制と社会主義経済体制を基礎づけた経済学の大系は、それぞれ  $O=f(P)$  と  $O=f(P, S)$  の体系であった。ところが、資本主義体制は早くも1930年代の大恐慌によって、環境 (E) というよりも、市場メカニズム (S) の機能不全の結果 (逆にいえば、現実のシステムは制度的なものであり、そうした制約を離れて完全にメカニズムとして働くことができないために) 体制の危機を迎えるが、ケインズ (J.M.Keynes) による賃金の下方硬直性や有効需要の不足などの制度的なものの発見によって克服された。その後、長い間 (おそらく、1970年代まで) 総需要管理政策によって政府 (国家) が資本主義経済体制を支え、経済 (市場) は国家によって維持された。したがって、社会主義経済体制は通常理解されるように資本主義経済体制に本質的に対立する体制ではなく、むしろ国家が経済を支える体制を極端に押し進めたものであった。

こうして、国家の役割がますます大きくなっていったが、実はここで考察の枠組みとして用いている比較経済体制論の枠組みである  $O=f(P, S, E)$  という関数形それ自体が、暗黙のうちに国家（政府）という政策主体を想定している。すなわち、経済政策（P）と経済システム（S）はそれぞれ市場経済体制と社会主義体制における政策変数として考えられているのであり、資本主義の  $O=f(P)$  も社会主義の  $O=f(P, S)$  もともに国家の政策を前提としたものである<sup>5)</sup>。

このように、鋭く対決した両体制であったが、現実には経済を国家が全面的に運営する計画経済体制か、基本的に市場の機能に信頼をおきながらも国家（政府）に大きな役割を期待する資本主義経済体制（混合経済体制）であるかの違いにすぎないともいえる。すなわち、両体制の表面的な相違にもかかわらず、国家（政府）依存であるという点と、自然環境・社会環境（E）を無視・軽視していたという点では、まったく同質の経済システムであった。けれども、二つの経済体制を支える理論がどのように考えようか、現実の経済社会は環境（E）に支持され、またそこから大きな影響を受けているため、そのことを無視・軽視した体系はいずれ矛盾に逢着せざるをえない。実際、1990年前後に起こる社会主義体制の崩壊は、設計主義的な経済システム（S）ではまず体制が維持できないということ（ $O=f(P, S)$  の経済システム（S）に根本的問題があること）と、環境（E）を考慮に入れていないことが大きな問題（致命的）であることを露呈した。他方、資本主義経済においても  $O=f(P)$  の体系は現実との矛盾をきたし、コース（R.H.Coase）などにより企業や法制度といった組織や制度の側面が強調され、経済学の大系に修正が加えられてきた（その意味では、経済学の大系は  $O=f(P)$  の体系から  $O=f(P, S)$  の体系へ変化しつつある）が、ここにきて環境問題が地球規模の問題となり、 $O=f(P, S, E)$  の体系が要求されるようになっていく。1970年代に現れている社会システム論やその後現れた制度経済学、進化経済学、そして複雑系の経済学などはこうした状況を反映したものと考えられる。以上、述べてきたことを単純化して示せば、表1のようになる<sup>6)</sup>。

表1 経済体制から社会体制へ

近代以前	近代システム（近代経済）	現代システム
$O=f(P, S, E)$ 社会体制	$O=f(P, S)$ $\Rightarrow$ $O=f(P)$ $\Rightarrow$ $O=f(P, S)$ 古典派                      新古典派                      新制度派	$O=f(P, S, E)$ 社会体制
	$O=f(P, S)$ $\Rightarrow$ $O=f(P, S)$ マルクス主義（理論）                      社会主義体制（現実）	

### III. 移行経済と移行戦略（改革戦略）

表1は、近代以前の社会システムから近代システム（近代経済）、そして現代システム（現在と今後のシステム）へと至る社会経済システムの変遷を単純化して示したもののだが、これにしたがえば、体制移行（転換）のいくつかのケースが考えられる。そのうちここで重視したいのは、近代以前のシステムから近代システムへの移行（転換）、社会主義体制崩壊後の移行経済、および現在進行中と位置づけられる近代システムから現代システムへの移行（転換）の三つである。近代システムへの

移行（転換）と現代システムへの移行（転換）は後に考察することにして、ここでは社会主義経済崩壊後の移行経済を現在の理論がどのようにかかわったかを考察することで、移行経済と理論の問題点を明らかにしておきたい。

### 1. 新古典派経済学と移行戦略

社会主義経済体制崩壊後の移行経済においては、どのような体制を目指すべきか（移行目標）と、どのように移行すべきか（移行措置）という二つの課題が存在した。後者の移行措置に関しては、マクロ経済的安定化政策、体制改革、および経済構造改革などの各政策をどのような順序や速度で実施するかが大きな問題となった。この問題（シーケンシング問題）に対するアプローチには二つのものがある。ひとつは一挙に集中的にこれらの施策を行う「急進的アプローチ」(radical approach)、もうひとつはその時々状況に応じて移行措置を段階的に講じていく「漸進的アプローチ」(gradual approach)である。ポーランド、旧ユーゴスラビア、チェコ、スロバキア、ロシアなどでは急進的アプローチが、ハンガリー、ルーマニアなどでは漸進的アプローチが採用された。つぎに、移行目標に関しては、どのアプローチにおいてもおおむねすべての国が市場経済への移行を目指しているという点で一致していた。

理論的に考えるときに、まず重要になるのは新古典派理論に根拠を置く「急進的アプローチ」である。ここでは、まずこの急進的アプローチと経済理論との関係を考えてみよう。今回のロシア・東欧における市場経済への移行においては、西欧の成熟した市場経済が目標とされ、そのための移行プログラムとして、多くの国々において価格の全面的な自由化、財政収支のバランス、企業の私有化、および証券市場の導入など市場経済システムの基礎的条件となるものをできるだけ速やかに実現するという新古典派的な処方箋（＝「ワシントン・コンセンサス」）が提案され、その線に沿って改革（急進的アプローチによる改革）が実施された。

急進改革のためのプログラムを提供したIMFの安定化政策の基礎にあるのは、新古典派経済学のパラダイムである。けれども、新古典派の理論はひとつの理想化された状態の下で築かれたもので、新古典派の理論そのものが体制規模の問題を扱ってこなかった結果として、「移行」の理論やシステムの「多様性」を捉える視点を持ち合わせていなかった。新古典派的処方箋の基礎にある市場観は、財の均一性・消費者の無名性、多数の売手・買手の存在、価格情報の普及とその下での経済主体の極大化行動、および長期的な参入・退出の自由という4つの技術的条件が満たされるときに成立する完全競争モデルを理想型とし、そこでの均衡がパレート最適を達成するとする市場観である。この市場観においては、一定の経済構造が仮定されているという意味で静学的であるだけでなく、経済と経済外的要因の分離可能性が暗黙裡に想定され、対象となる経済の歴史や制度といった社会的条件が捨象されている。こうした「無機的な市場観」に成り立つ新古典派経済学が、社会主義から市場経済への「体制の移行」を扱うためのパラダイムとして不十分なものであることは容易に理解できる<sup>7)</sup>。実際、新古典派理論に基づくIMFの提案に従い急進的改革を実施した国々で多く

の混乱が発生した<sup>8)</sup>。

## 2. 制度経済学と移行戦略

上述のように、理論的に考えるとき、新古典派理論に基づく移行戦略として「急進的アプローチ」が支持される。これに対して、体制移行の「漸進的アプローチ」を理論的に根拠づける理論は、新古典派理論に欠如していた制度や変化・安定性といった社会的条件や歴史の視点に通じる2つの観点を分析枠組みのなかに取り込んでいるものでなければならない。「制度経済学」(Institutional Economics)と「進化経済学」(Evolutionary Economics)はその可能性をもつ理論である。ここでは、おおむね「漸進的アプローチ」を支持する理論とされるこの二つの理論と移行戦略との関係を考えてみよう。

一般的に言えば、新古典派経済学はさまざまな制度的枠組みが与えられた場合の経済行動・経済政策と経済成果との関係を扱うものである。これに対して、制度経済学は、その制度的枠組みがどのようなものによって構成され、それが経済行動・経済成果と経済システムとの関係にどのような影響を及ぼすかに焦点を当てたものである。また、進化経済学は、経済システムのなかでの組織や企業の変化に焦点を当てシステムがどのように進化するか、すなわち経済システムのダイナミズムを扱うものである。

制度経済学や進化経済学と移行戦略とはどのような関係にあるのだろうか。制度経済学で強調されるのは、環境の複雑性に起因する不確実性の反映である「取引費用」を削減するための制度的枠組みの重要性である。制度的枠組みは、フォーマル、インフォーマル、さまざまなルール・制約が階層構造をなし、複雑・緊密に結合したものであり、それゆえその変化は漸進的にならざるをえない。これに対して、進化経済学においては、利用可能な知識・情報がいかに有効に利用され、その維持・向上が図られるかに焦点が当てられる。そして、人間の知識の限界とその性質から、経済社会の変化は長い歴史的なプロセスのなかで形成された個人的知識や暗黙知などの社会的ストックに大きく左右される点が強調され、有用な知識の社会的ストックを破壊する恐れのある急進的アプローチは否定される。(しかし、その一方では、経済プロセスの進化的側面が重視され、経済システムの成功にとっての決定的な要素としてイノベーションと順応性が強調される。)二つのアプローチに共通するのは、経済システムが長い歴史的プロセスのなかで進化してきたものであるため、経済システムの変化は本質的に漸進的に(進化のプロセスに)ならざるをえないという認識である<sup>9)</sup>。したがって、制度経済学と進化経済学の観点から眺めるとき、移行経済にとっての先進資本主義市場経済の重要性は、それが市場の選択のプロセスのなかで漸進的にできあがってきたという点に存在する。こうして、制度経済学と進化経済学は、おおむね体制移行の「漸進的アプローチ」を根拠づける理論となる。

それでは、制度経済学や進化経済学は新古典派理論の欠陥を十分に克服できるのであろうか。この点は、急進的アプローチと漸進的アプローチが実際にどのような成果をあげ、どのように評価さ

れているのかに大きく関係してくる。漸進的アプローチを採用した国々においても、急進的アプローチを採用した国々でも、その評価は決して一様ではない。しかし、急進的改革については不必要な混乱を招いたという評価がかなり広範な支持を集めている<sup>10)</sup>。けれども、その一方では、混乱の発生は否定しないが、急進的改革は必要不可欠なものであったという評価も存在する。したがって、比較的順調に推移してきた漸進的アプローチを採用した国々が今回の改革以前にすでに市場経済へ向けてかなりの改革を行っていたことも考慮に入れるとき、経済学の理論上はいずれの改革戦略が望ましいのか（望ましかったのか）ということについての明確な結論は、必ずしもまだ出ていないといっていいただろう。

しかし、ここでとりわけ注目すべきことは、改革戦略の妥当性の基準を改革のスピード（急進的か漸進的か）ではなく、当該地域の現状への適合性に求める見解が現れてきていることである。たとえば、コルナイ(J.Kornai)は、自らのアプローチについて、それは状況と課題に依存するのであって、漸進主義でも急進主義でもないとして述べている<sup>11)</sup>。また、ウー(W.T.Woo)は、移行経済の改革の成否の鍵は改革のスピードではなく、それぞれの国・地域の現状に適合した政策が採用されているか否かである主張する。こうした見解をどのように評価したらいいのだろうか。一方では、改革戦略のスピードに焦点を当て、新古典派理論に基づき急進的アプローチが、制度経済学や進化経済学に基づき漸進的アプローチが支持される。他方では、改革戦略の妥当性の基準が現状との適合性におかれる。このように混乱状況にある改革戦略の評価に関して、われわれは一体いかなる立場に立つべきなのだろうか。この問題を考えるために、次節で本稿における視点である「制度論の視点」を明示し、移行戦略（改革思想）の混乱や近代システムの特質等を考えるための手がかりとしたい。

#### IV. 制度論と改革思想

近年社会諸科学において、制度の重要性が再認識されてきている。経済学の領域においても、制度を扱う経済学（制度経済学）そのものが多様であるだけでなく、進化経済学や複雑系の経済学でも制度はひとつの重要なキーワードとなっている。このように、制度がさまざまな形で取りあげられ、従来の理論に見られなかった斬新な見方や概念が提供されていることも確かであるが、そうした議論における「制度の視点」にはまだ根本的な不十分さが残るように思われる。ここでそれに代わる「制度論の視点」を提示し、移行戦略・改革思想の問題点を考察するための視点としたい。

##### 1. 制度論の視点<sup>12)</sup>

制度論の視点を提示するに当たって、まず制度そのものをどのようなものとするかが大きな問題となるが、ここではつぎのように考えたい。すなわち、制度とは、法制度や政治制度などのように意識的につくられた「目に見える制度」（フォーマルな制度）と、習慣や慣習などのように無意識的につくられた「目に見えない制度」（インフォーマルな制度）からなるものとする。こうした制



度の捉え方自体はそれほど特異なものではないが、通常の制度に関する議論では、このように捉えられている制度そのものの意味が十分に掘り下げられていないように思われる<sup>13)</sup>。ここで、われわれが主張したい「制度論の視点」とは、つぎのような視点である。（図1参照）<sup>14)</sup>

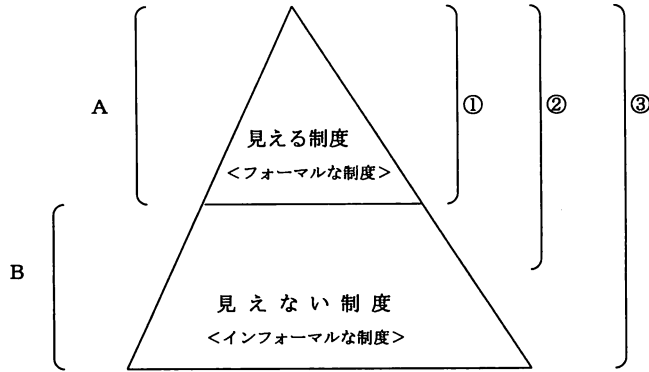


図1 制度論の視点：連続性・統合性（全体性）  
 (A：経済・政治システム, B：歴史・文化・伝統・民族・宗教)  
 ①：新制度派＝方法論的個人主義, 効用極大化行動 ((A) ← (B))  
 ②：制度学派＝ガルブレイス, ミュルダール (A ← (B))  
 ③：制度論 (B→A)

まず第一に、第一義的には、制度とは自覚的に設立する「見える制度」である。したがって、制度にはすでに設立された「制度」とこれから「制度化」されるものとの二つの面が存在する。

第二に、制度は「制度化」されるものであるがゆえに、実践的主体的立場が強調される。図1に示されている「③：制度論 (B→A)」のひとつの意味は、こうした「制度化」の側面を強調する意味がある。

第三に、「見える制度」を設立する（「制度化」する）場合には、「見えない制度」との連続性や、両者を含めた全体性が考慮される必要がある。なぜなら、「見える制度」は「見えない制度」に支えられて初めて意味を持ちうるからであり、逆に「見えない制度」も「見える制度」として形がつく（「制度化」される）ことで初めてそれが生きるからである。

第四に、「見える制度」を設立する（「制度化」する）さいに、単に「見えない制度」との連続性や両者の全体性が考慮されるだけでなく、「理念」に結びつけて「見える制度」が設立される（「制度化」される）必要がある。なぜなら、精神的存在である人間にとって、制度とは「意味（づけ）の体系」だからである。その意味で、制度とは「理念的実在」である。

第五に、「意味（づけ）の体系」・「理念的実在」としての制度は、社会的存在としての人間にとっては、社会（全体社会）的なものとなる。したがって、経済制度、政治制度、教育制度等の各制度の意味（重要性）は、当該制度、あるいは当該の個別科学の領域を超えたところにある。それによって、制度は社会的な「つながり」や「まとまり」をえることができる。

第六に、このように制度は全体社会とのいわば空間的な関わりをもつだけでなく、歴史との時間

的な連続性のなかにもある。すなわち、制度は歴史的な「つながり」・「まとまり」のなかにある。

最後に第七に、こうして歴史・社会（全体社会）・生活（日常生活）との「連続性」・「統合性」（「つながり」・「まとまり」）に立脚し、実践的主体的立場に立つことを要請する制度は、「自分たちの社会的共同生活の恒常的で不変の要素」に連なるものである。それゆえ、制度は「私の原理」や「公の原理」に対して、それらの基盤となる「共（協）の原理」に基づくものである。

以上の「制度論の視点」において、まず注意すべきことは、以上の七つの視点がまったく独立し分離しているのではなく、実際にはそれらが相互に密接に分離しがたく結びついているということである。したがって、どの視点からみても残りのすべての視点がかかわってくる。たとえば、実践的主体的立場を強調し「制度化」を重視するとしても、それは自らの共同社会の社会的・歴史的な連続性や全体性のなかから生まれる「理念」にもとづいて自覚的に設立されて初めて「意味づけの体系」として自分たちの社会的共同生活を支えることができるということである。つまり、図1に示されるように、「見えない制度」の視点から全体を捉えることで「制度化」がなされ、その「制度化」された「制度」が「見えない制度」を生かし、さらにその「制度」を「見えない制度」の視点から常に支持すると同時に、また捉え直すという形で「制度化」と「制度」は循環する性質のものである。それゆえ、「制度」は外に向けて、かつ内において開かれたものでなければならないであろう。

さらに、もうひとつ「制度論の視点」の本質にかかわる重要なポイントは、「見える制度」と「見えない制度」という表現における「見える」・「見えない」の意味である。この点の理解が「制度の視点」の理解の出発点であり、また誤解の元でもある。この「見える」と「見えない」との分岐点は、経験主義的・実証主義的視点にとどまるのか、それともそれを超越のかということに帰着する。換言すれば、「見えない制度」とは、経験主義的・実証主義的な立場にとどまるときに、あるいはその限りで「見えない」ということを意味するにすぎない。すなわち、近代科学の「方法の思想」（すなわち、「事象に対する方法の優位の思想」<sup>15)</sup>）のもとでは、方法的に知りうるものという条件を満たすものだけが科学の対象を定義し、知識はだれでも後から検証できるものに制限される。それゆえ、近代科学は必然的に「特殊な盲目性」<sup>16)</sup>を伴うことになる。こうした「方法の思想」のもとで捨象されたものこそが、さまざまな形で人々のあいだの「つながり」や「まとまり」をつくりあげる「社会のエッセンス」となるものである。「制度論の視点」とは、このような近代科学の「方法の思想」によって捨象されるもの、すなわち「見えない制度」に目を向け、それに問いかけることによって「見えない制度」を明らかにし、その意味での「見えない制度」と「見える制度」との連続性・統合性（つながり・まとまり）のなかで制度を考える立場なのである。このことは、図1において「③：制度理論（B→A）」という形で示されている。

こうした「制度論の視点」から捉えるとき、経済理論と移行戦略との関連で、ここでとりわけ大きな問題となるのが、近代科学において理論と実践とが対立的に理解されていることである。この点については、節を改めて考えることにしよう。

## 2. 改革思想の混乱：理論と実践（政策）

近代科学においては、理論と実践、あるいは理論と政策との関係は、実践・政策が理論の応用という形で捉えられている<sup>17)</sup>。ここでは、基本的に理論が現実を規定するのであって、決して現実が理論を規定するのではない。それゆえ、理論と現実との間の大きな乖離は当然の帰結となる<sup>18)</sup>。このような理論と実践との対立的な理解の仕方は、経済理論と経済的な実践や経済政策との関係についても決して例外ではない。というよりも、経済理論は社会諸科学のなかでもそうした傾向のもっとも強い領域であるといっている。その意味で、新古典派理論に基づくIMFの提案に従い急進的改革を実施した国々で、諸混乱が発生したことはむしろ当然の結果であった。

これに対して、比較的良好な結果をあげている漸進的改革は、理論的には制度経済学や進化経済学、あるいは複雑系の経済学等によって支えられている場合が多い（必ずそうなるわけではない）が、それよりも実際には、比較的良好な結果は各国の固有の経済的、社会的な事情に応じた改革を行ったことの結果であるという面が大ききように思われる。というのは、これらの新しいアプローチも、理論と実践（理論と政策）との関係については、基本的には新古典派理論と同様に、実践・政策が理論の応用として捉えられているからである。

ここに問題の本質（改革論や政策論の混乱と改革の現実の混乱の根本原因）があるように思われる。つまり、実践・政策を理論の単なる応用と考える立場は、結局理論と実践（理論と政策）とを対立的に捉えることであり、これは実質的に実践・政策を通して理論が現実につながる道を塞いでしまうことになるからである。それゆえ、こうした問題点を克服するためには、理論と実践・政策とを対立的に捉えるのではなく、むしろ実践・政策を通して理論の形成・発展をはかる道を確認することが大切である。要するに、理論と実践・政策とは決して対立関係にあるものとして捉えられるべきでなく、連続的なものとして捉えられるべきものなのである。

こうした立場に立つことによって初めて改革論の混乱や政策論の混乱を正しく解決することが可能になるものと思われる。すなわち、移行経済の改革戦略においては、急進的改革か漸進的改革かということが第一義的に重要なのではなく、もっとも基本的なことは採用される戦略が当該の社会経済システムに適合的か否かということである。換言すれば、その経済、社会によりふさわしい政策が実施され、より望ましい形でさまざまな実践がなされるプロセスのなかで、そうした政策・実践と連なる生きた理論が形成され、発展し、今度はその理論が政策・実践に反映されるという形で、政策・実践と理論とが連続的に（循環的に）結びつくことで、より正しい理論やよりふさわしい政策・実践に近づくことが可能となるのである<sup>19)</sup>。

ここで、とりわけ注意しなければならないことは、改革思想や政策思想の混乱は単なる思想のレベルにとどまらないということである。すなわち、混乱した改革論や政策論に基づく改革や政策が実施されることによって、思想の混乱が現実化し、さまざまな問題が引き起こされることになる。つまり、改革思想（政策思想）の混乱と改革の現実の混乱とは密接不可分なのである。その意味で、理論と実践（政策）とは深く結びついているのであり、決して対立しているのではない。（さらに、

理論と実践が連続的に結びつくことにより、歴史が形成され、理論と実践と歴史とが循環することになる。)したがって、思想(理論)の混乱と現実の混乱とを解決するために、理論と実践とを結びつけることが必要不可欠となる。換言すれば、理論と実践(政策)とを連続的に理解することによってのみ、改革思想や政策思想の混乱だけでなく、改革の現実の混乱も解決への道が開かれることになる。

それゆえ、「理論の復権」は「実践の復権」でもある。なぜなら、「理論の復権」をもたらすのは、「実践の復権」だからである。しかし、このことは、近代科学に一般にみられるように、理論と実践とを対立的に捉えるのではなく、両者を連続的に捉える場合のみ理解可能であり、実現可能となるものである。こうした捉え方(理解)は、「制度論の視点」と密接不可分の関係にある。というのは、「制度論の視点」とは、近代科学の「方法的思想」によって捨棄されたものの側から社会経済システムを捉え、近代科学の限定された対象をも含む全体を配慮しようとするものだからである。そして、そのプロセスにおいて、近代科学のなかでの実践と理論との対立関係が解かれ、両者が結びつき、「理論と実践の復権」が実現可能となるからである<sup>20)</sup>。

## V. 経済体制から社会体制へ

今日の経済学においては、主流派、非主流派を問わず理論と実践(政策)とが分離する傾向にあるという大きな問題が存在する。それでは、なぜこのような理論と実践(政策)との分離の傾向が生まれるのであろうか。それは近代科学の「方法的思想」のもとで生まれてきたものであり、表1に示したように、経済学が学問として自立してくる過程において環境(E)から離れ、経済学の大系が現実と分離していったこと(近代システムがポールドィングのいう「全体システム」から分離していったこと)に求められるものである。

したがって、近代経済(近代システム)の誕生と並行して生まれた経済学の体系の基本構造を理解し、現代の社会経済システムの位置を知るためには、近代経済(近代システム)の特質(近代以前の経済と近代経済との本質的相違)を正確に理解しておく必要がある。

### 1. 近代経済

今日の経済学、とりわけ新古典派の経済学においては、経済とは市場経済のことであり<sup>21)</sup>、その市場経済の基本は「取引からの利益」という概念である。「取引からの利益」とは、自発的な交換は取引当事者の双方に必ず利益をもたらすという考え方である。すなわち、所有者自身よりもその所有物を高く評価する者が存在するときには、交換によって双方が利益を得るというものである。けれども、現実には仮に所有者よりも高く評価する者がいたとしても実際の交換のための交渉に要する費用や、潜在的にはそうした可能性が存在しても交換当事者双方が出会うために必要な情報費用等(要するに、取引費用)が存在するために、交換が成立しない多くのケースが考えられる。そのために、制度や組織、ルール等を整備して、取引費用を削減することが、経済の成長・発展をもたら

すということになる。

このようにして、今日の経済学は市場経済・市場交換を当然の前提として議論を進めているが、果たして市場経済の前提は思われているほど当然のことなのだろうか。また、「市場経済＝経済」と想定して今後も議論を進めて行っていいのであろうか。こうした問題意識をもって、近代経済の特質を考察してみることにしたい。

表1に示したように、われわれの体制理解は今日近代システム（近代経済）の  $O=f(P)$  ないし  $O=f(P, S)$  の体系から  $O=f(P, S, E)$  の体系に移行しつつあるというものである。それゆえ、今日の経済社会システムの理解のためには、近代経済の理解が不可欠である。その近代経済とは近代以前の  $O=f(P, S, E)$  の体系からの「離脱」であった。すなわち、近代経済の  $O=f(P, S)$  ないし  $O=f(P)$  の体系は、社会環境・自然環境 (E) から切り離されることにより成立した。つまり、この「離脱」は大きな痛みを伴うものであったと予想される。この点に焦点を当て、近代経済の特質を的確に描き出しているのが、長谷川三千子の「ボーダーレス・エコノミー」<sup>22)</sup>である。ここでは、これを参考にしながら、近代経済の特質を考察してみよう。

近代経済は市場経済のことであるが、経済学はこの近代経済、すなわち市場経済が「自然で正常な現象」という前提の上に築かれている。しかし、上で示唆したように、近代経済はそれ以前の経済から決して自然に生まれてきたのではなかった。つまり、近代経済は「ある時点で何かが崩壊してあらわれてきた現象」であって、「基本的に異常な事態」である。「ボーダーレス・エコノミー」とは「境界（ボーダー）というものが破壊されてしまったとき起こる現象としての経済活動」という意味であるが、本質的に近代経済の始まりは「ボーダーレス・エコノミー」の始まりであった。というのは、近代経済は、人々の行動や思考を暗黙のうちに律しているが、破られるまではその存在に気づかないような境界（「厳然たる空間の秩序」）の崩壊（破壊）によって始まるからである。要するに、近代経済は「ボーダーレス・エコノミー」そのものなのである。その意味で、「ボーダーレス・エコノミー」という言葉は、経済学を根底から問い直し、その視点を覆す可能性をもつ言葉である。

アダム・スミスは、既述のように、市場がメカニズムとして機能し、経済的秩序をもたらすということを明らかにしたが、現実の歴史においてはメカニズムとしての市場は決して自然にあらわれたわけではない。近代経済（市場経済）が生まれるためには、「何らかの強制力」を必要とした。実際に、16世紀のラテン・アメリカで行われた「新しい営み」—新大陸の金銀の直接採掘・採取—による新しい交換は決して自発的なものではなく、多くの「残酷物語」を生んだ。それにもかかわらず、当時のスペインの著名な法学者ビトリア (Fr. de Vitoria) は、この「新しい営み」を「共同参加の権利」として理論的に支持した。彼の理論の構造は、「自然的な社会と交通」の権原から「旅行と滞在の権利」「通商の権利」を根拠づけ、そこからさらに「共同参加の権利」を根拠づけるものであった。このとき、交通や旅行、通商の権利を最終的に根拠づけるのは、大昔から人々は相互に交流し、旅行し、そして通商をしていたという「歴史的事実」である（「歴史的裏付け」がある）。こ

れに対して、「共同参加の権利」は当時の「歴史的現実」であり、権利として認められるか否かがまさにこれから問われなければならない性質のものであった。したがって、「通商の権利」と「共同参加の権利」との間には、大きな「距離」(「断絶」)が存在する<sup>23)</sup>。しかし、ビトリアはこの「距離」に気づかない。

スミスもまたこの「距離」をまったく見過ごしてしまうが、マルクス(K.Marx)はその本質を「人間が大地から切り離された存在になる」ことであるとみた。しかし、旅行や通商(交通の拡大)と近代市場経済(生産と交通の交互作用)との間の距離は、現実の歴史の上では数千年にも及ぶものであるにもかかわらず、マルクスもその「距離」を自覚できず、スミスや他の経済学者と同様に、旅行や通商から近代市場経済へは「すぐつぎの一步」であるとみなし、近代市場経済を旅行や通商と同じく自然なものみしてしまう。こうして、近代経済の特質(本質)が見逃されてしまう<sup>24)</sup>。

実際には、近代経済は「強制力」によって始められた「異常な事態」であった。その本質は「人間の大地からの切り離し」であり、「空間の無構造化(ボーダーレス化)」である。「近代国民国家」と「近代資本主義」はこうした動きに対するヨーロッパ大陸での「自己改造」(「自己防衛」)の結果であったが、それによって「人間の生産活動が大地の束縛を離れて無限増殖への道を歩み始める」ことになる。このように、「ボーダーレス・エコノミー」は決して近年新しく始まったものではなく、コロンブスのアメリカ大陸発見以後の16世紀に始まり、今日までますます広く、深く、進行している「近代経済」そのものなのである。

以上の長谷川の「近代経済=ボーダーレス・エコノミー」の理解は、本稿におけるわれわれの近代システム(近代経済)の理解とほぼ一致する。すなわち、われわれの近代システムの理解は、表1に示したように、近代以前のシステムと異なり自然環境・社会環境(E)を排除したもの(あるいは、「見える制度」が「見えない制度」から乖離したもの)というものであるが、この環境の排除(乖離)が現実の歴史においては「厳然たる空間の秩序」の破壊という「ボーダーレス・エコノミー」の始動であったということである。そして、長谷川と同じように、われわれも16世紀以降そういう意味での「ボーダーレス・エコノミー」が進行していると理解しているが、同時にわれわれはそれが今日これまでと質的に異なる新たな局面に入ってきていると理解している。それは、16世紀以降近代経済が他の領域のボーダーをつぎつぎに浸食し、社会システム全体に経済の論理を押し進めてきた結果として、経済の論理が社会システム全体を覆うようになってくると、今度は逆に経済システムが社会システムとしての性格を帯びてこざるをえなくなるということである<sup>25)</sup>。そして、今日の社会経済システムはまさにそうした状態にあるというのが、われわれの理解である。この点については、節を改めて論じることにしよう。

## 2. 経済体制から社会体制へ

近代以前のシステムから近代システムへの移行(転換)は、上述のように、大きな痛み(犠牲)を伴う「大転換」(ポラニー)であった。この「大転換」はまさに「異常な事態」であったと考えら

れる。それは、人間の「大地からの切り離し」であり、自然環境や社会環境からの切り離しを意味した。もちろん、人間は自然や社会と無関係な存在になりえない以上、自然環境や社会環境と常に何らかの関係を持たざるをえない。近代システムにおける人間の自然へのかかわりは「人間中心主義」(humanism)に基づく自然環境の支配であった。人間による自然環境の支配を可能にしたのは近代科学技術の発達である。この科学技術の急速な発展の下に、社会科学や人文科学までもが近代自然科学の方法論を採用し、その大きな影響を受けた。そうしたなかで、「社会契約論」が生まれ、社会の基本単位として個人(individual)がおかれることになる。このようにして、人間中心主義や科学主義、あるいは社会契約論や個人主義によって特徴づけられる近代システムは、本質的に経済中心のシステムとなる。

近代システムの下で、すべてが経済の論理によって支配されるようになると、結局近代経済においては、人間が自然や社会そのものから切り離される傾向をますます深めていくことになる。こうして、経済(市場)の独立性が強化されていく可能性が生まれつつあるなかで、市場メカニズムの予定調和を理論的に初めて明らかにしたのがスミスである。スミス以降の経済学の流れは、基本的にこの市場メカニズムの調和を支持・信頼するか、それともそれを疑い反対するかのいずれかであった。市場メカニズムの調和を支持する前者の立場は、やがてその信頼の程度を高め、体制の問題を排除する(新古典派)。他方、市場メカニズムの調和に疑いをもつ後者の立場は、市場メカニズムを含む体制そのものを否定する(マルクス主義)。こうして、20世紀後半にはこの二つの立場(新古典派とマルクス主義)を理論的な支柱とする資本主義体制の西側陣営と社会主義体制の東側陣営の厳しい対立の時代となった。

けれども、社会主義体制と資本主義体制は、近代システム(近代経済)という意味では、本質的にはまったく同質のものであった<sup>26)</sup>。すなわち、資本主義体制であれ社会主義体制であれ、それらは基本的に自然や社会としての環境要因(E)を軽視・無視し、あるいは自然や社会から切り離され、フォーマルな「見える制度」の側面・レベル(とりわけ、経済)だけが浮き上がり、肥大化している経済システム(「離床した経済」)だったのである<sup>27)</sup>。近代システムは、歴史・文化・民族・宗教といった「見えない制度」をことごとく否定し、排除してきたのである。その結果、近代システムはこれまで一面では膨大な輝かしい成果をあげてきたが、その反面では自然や社会、あるいは人間存在にかかわる根本的な諸問題を発生させてきた。

このように、資本主義体制と社会主義体制は、われわれの立場からみると、まったく同じ構造をもち、基本的に「経済体制」であり、経済の突出した近代システムであった。近代システムに限らず、すべての社会システムはそのシステムが内在的に抱える矛盾が顕在化しない限り、あるいはそのシステムのプラス面がマイナス面よりも大きい限り、システムは維持されるが、やがてその矛盾やマイナス面が露呈してくると、そのシステムの維持は困難になる。今日社会経済システムをめぐる状況は大きく変化してきている。まず、1990年前後に社会主義体制が崩壊した。さらに1990年代に入って著しい情報技術の革新のなかで経済社会の情報化・サービス化が進行し、東アジアが台

頭し世界経済における東アジアのウェイトが高まり、それとも関連して環境問題が地球規模の問題となってきた。こうして、グローバル化・ボーダーレス化の動きが急である一方では、EUやNAFTAにみられる地域統合や、「地域交換取引制度」(LETS)<sup>28)</sup>にみられるローカル化など、実にさまざまな変化や動きが表れてきている。このような動きは、近代システム（近代経済）が無視・軽視してきた側面を考慮に入れながら、近代システムが顕在化させた諸矛盾・諸問題に対して、現在さまざまな領域・レベルでの対応がなされているのであり、近代システムがもたらしたものが大きければ大きいほど、それはいわば「全体システム」の一面を強調して獲得されたものであるだけに、「全体システム」としてのバランスの回復は社会経済システムの変動をより大きく激しいものにならざるをえない性質のものであると思われる。こうして、経済社会システムは近代システムの「経済体制」から「社会体制」へ向かっているというのが、われわれの理解である<sup>29)</sup>。

このような現実の経済社会の動きを反映して社会科学の状況も大きく変化している。実際、1970年代に現れた社会システム論や、その後しばらくして登場した制度経済学や進化経済学、そして複雑系の科学などは、こうした近代システム（「経済体制」）から現代システム（「社会体制」）への移行（転換）を反映して現れてきたものと思われる。これらのアプローチや理論はもちろん多くの新しい有益な視点や概念を提供してくれているのだが、大きな問題点も抱えている。それは、結局これらのアプローチや理論が共通のキーワードとしている「システム」と「制度」との相違に帰着するように思われる。制度の本質は「見える制度」と「見えない制度」との結びつき全体のなかにある。これに対して、システムとは「部分を集めた全体」であり、制度（「見える制度」）や組織の機能・メカニズムに焦点を当て一般的・抽象的に表現したものである。それゆえ、「制度＝システム」と考えることもできるが、制度とシステムとの間には根本的相違が存在する。制度は歴史的・社会的現実深く根ざしているものであるのに対して、システムは必ずしもそうではない。換言すれば、制度は社会のなかに埋め込まれている（embedded）ものであるのに対して、システムは必ずしもそうではなくて、現実から離床する（disembed）可能性をもつものである。したがって、制度（論）の視点は対象の基層（深層）からの連続性の視点であるのに対して、システム（論）の視点は基層からの連続性に関係なく対象を捉えようとするものであるといえる<sup>30)</sup>。

システムと制度との相違は、結局図1で示されているように、制度が「見えない制度」の側から「見える制度」を全体として捉えるのに対して、システムは「見える制度」のレベルにとどまるか、「見えない制度」を見たとしても「見える制度」との間にウェイトの差（構造）がない形で捉えるにすぎない。このように考えてくるとき、制度の視点が本稿における議論に深くかかわっていることが明確になる。近代システム（近代経済）とは、図1を用いて表現すれば、近代以前のシステムの全体から「見える制度」のみを取り出し、「見えない制度」を切り捨てたシステムであった。また、表1との関連で表現すれば、近代システムは近代以前の「全体システム」から環境（E）を無理やり排除したシステム（「部分システム」）であった。つまり、近代システム（近代経済）とは、社会システムの全体性を否定し、社会システムの基盤である社会環境・自然環境に相当する「見えない制



度」を軽視・無視してできあがった「異常な」システムだったのである<sup>31)</sup>。

「人間が大地から切り離された存在となる」とは、人間存在の基盤である自然や社会から人間が切り離されるということであり、「開かれた未決の存在」としての人間がその可能性を奪われ、部分的な存在になるということである。そして、われわれひとりひとりだけでなく、社会システム全体が深さや広さ、高さを失い、平均的になり量的な側面のみが評価され、人間が、社会が主体性・方向性を喪失するということである。その結果、近代システムは自然環境の破壊、社会秩序の動揺・混乱・崩壊、そして人間自身の「生の意味」の喪失をもたらす。

こうして、われわれ自身の「生」の基盤である社会や自然などの「見えない制度」を軽視・無視してきた「異常な」システムとしての近代システム（近代経済）は矛盾に逢着せざるをえなくなる。今日もっとも必要とされていることは、社会の、したがって人間自身の「全体性」を取り戻すことである。そして、これまで無視・軽視してきた社会環境・自然環境を考慮に入れ、社会経済システムを「見えない制度」の観点から全体として捉え、今日噴出している様々な問題に対処していくということである。その意味で、これまでの近代システム（近代経済＝「経済体制」＝「部分システム」）は今日「社会体制」（「全体システム」）へと転換しつつあるのではないのだろうか。

さらに、「異常なシステム」としての近代システム（近代経済）を自然なものとして受け入れてきた経済学を初めとした社会科学（さらには、近代科学全体）も大きな転換の時期にさしかかっているのではないのだろうか。社会科学としての経済学の大系に社会（制度）と歴史（変化）の視点が含まれていないことは、やはり「異常」なことではないのだろうか。

## VI. おわりに

本稿では、大きな変動のなかにある現代の社会経済システムの歴史的な位置を確認し、それと対応させて経済学を初めとした社会科学の現状の把握を試みてきた。最後に、本稿で論じてきたことを明確にするために整理すれば、以下の七つの点にまとめられる。

第一に、比較経済体制論の枠組みを用いて経済学ないし経済の歴史を振り返ることで、現在の社会経済システムの歴史的な位置を確認した。ここで確認されたことは、近代システム（近代経済）は西欧近代200年間（あるいは、500年間）におけるシステムであり、それ以前のシステムと大きく異なり、自然や社会といった環境から切り離された「異常な」システムであるということであった。しかし、社会主義体制の崩壊した現在、何らかの意味でそうした環境を配慮したシステムへ向かいつつある、あるいは向かわなければならないのではないのかということが示唆された。

第二に、システムの移行（転換）を考えると、もっとも身近な例は旧社会主義体制崩壊後の移行経済である。そこで、移行経済における理論と移行戦略（改革戦略）との関係を考察した。まず、「急進的アプローチ」を支持する新古典派理論は、制度と歴史の視点を欠き、移行経済のための理論としては適切でない。これに対して、制度経済学や進化経済学は「漸進的アプローチ」を支持すると考えられる。しかし、改革の成否の鍵は改革のスピード（急進的か漸進的か）ではなく、地域

の現状への適合性にあるという見解が表れてきており、改革評価(改革思想)は混乱している。

第三に、本稿全体における視点として「制度論の視点」を提示した。それは、経験主義的・実証主義的な近代科学の「方法の精神」によって捨象されている側(「見えない制度」)から社会経済システムを全体として捉える(「見える制度」と「見えない制度」とをつなぐ)視点である。

第四に、制度論の視点から、改革論(改革思想)の混乱を考えると、どの理論であれ最大の問題は、理論と政策(実践)との関係について政策(実践)が理論の応用と捉えられていることである。理論と政策(実践)とが対立的に捉えられることで、理論と現実との間が大きく乖離(断絶)し、改革思想・政策思想の混乱から改革の現実の混乱に結びついている。この問題点を克服するためには、理論と現実とを連続的なものとして捉えることが必要である。

第五に、理論と実践(政策)の対立・分離が何に由来するものなのかを考えると、近代システム(近代経済)それ自体が「強制力」によって始められた「人間の大地からの切り離し」を意味する「異常な事態」であり、「ボーダーレス・エコノミー」そのものであるというところに行き着く。近代システムは、「見える制度」のみが強調され「見えない制度」が軽視・無視された結果として、システムの「全体性」が失われた「離床したシステム」であった。同時に、近代システムにおいては、人間自身の「全体性」も失われた。

第六に、自然環境や社会環境から切り離された近代システムは、一面で夥しい成果をもたらしたが、いずれ内在する矛盾を露呈する。現在がその時期であり、その意味で社会経済システムは「経済体制」から「社会体制」へ向かいつつある。結局その方向は、これまでの「人間の大地からの切り離し」ではなく、「地に足のついた人間の営み」<sup>32)</sup>を取り戻す方向である。言い換えれば、あらゆる事象の表面だけを見るのではなく、その背景から捉え、システムの「全体性」と同時に人間自身の「全体性」を取り戻すということが必要とされている。

最後に第七に、全体社会の一部である社会科学もこうした動きを反映して新しいアプローチや理論が現れているが、まだ近代システムの特徴を色濃く反映したものであり、その意味で社会科学それ自体が現在大きな転換期に直面しているのではないのかということである。すなわち、経済学を典型として、これまでの社会科学はいわば「科学」のほうに過度にウェイトがあった。したがって、これからは「社会」のほうにウェイトをおき、そのバランスを取り戻すことが必要なのではないのだろうか。その意味で、必要なのは端的に表現すれば、社会「科学」から「社会」科学への転換である。

以上、本稿で論じてきたことを七点に要約してみた。このようにまとめてみると、結局、今日重要になっていることは、これまで「その他すべてのもの」に含められ、実質的には無視されきた環境、それも通常いわれる自然環境のみでなく、社会環境をも含めた環境(本稿でいう「見えない制度」)を、明確に考察の枠組みのなかに取り込み、人間の営みの全体から常に問いかける姿勢を取り戻すことであるように思われる。

本稿では現代の社会経済システムの歴史的な位置と現在の社会科学の状況の把握に焦点を当てて

論じたてきたこともあって、個々の項目については個別にさらに詳細に論じるべき内容のものばかりであるが、それらは今後の課題としておくことにしたい。

〔付記〕本稿は、平成10年度関西大学研修員（後期）研修費による研究成果の一部である。

注

- 1) 比較経済体制論の枠組み自体にも大きな限界があるが、できるだけ視野を拡大するという観点から、ここではとりあえず、比較経済体制論の枠組みから出発することにした。なお、比較経済体制論の枠組みの限界については、以下の本文や注のなかで言及する。
- 2) ここでは、経済学の歴史と現実の経済の歴史が一致・対応するものとして考えてある。厳密に言えば、そういうことはありえないが、しかし支配的な経済学の体系がその社会の特徴を反映していることも事実であると考えられるので、その意味での経済学の歴史と現実の経済の歴史との対応である。
- 3) このように、社会経済システムの特徴を表すために説明変数として何を考えるかはそれほど簡単に割り切れないし、また選択された説明変数によってそれぞれの説明変数が表すものの性質や被説明変数(O)の内容だけでなく、関数それ自体も大きく変わってくるので、厳密な議論は実際には困難であるが、ここでは主眼はあくまでも社会経済システムの一般的な違いを特徴づけることにある。
- 4) もちろん、現実にはまったく経済制度や経済システム(S)を考慮しないわけではなく、相対的にそのような特徴づけができるということである。
- 5) したがって、資本主義の $O=f(P)$ の体系も実質的には社会主義の体系 $O=f(P, S)$ に等しい。実際、国家(政府)をシステム変数とみなせば、 $O=f(P, S)$ となり、社会主義の体系と形式的にもまったく同じになる。
- 6) 表1は、経済学の歴史と近代システムに焦点を当て、近代システムと近代以前のシステム、および近代システムと現代システム(現在と今後のシステム)との相違を強調する形で表している。したがって、歴史的事実として近代以前のシステムから近代システムへの移行(転換)にはルネサンス・宗教改革以降の重商主義などに長い期間を要したことなどは省略してある。また、近代以前においては、そもそも $O=f(P, S, E)$ という形で示されるように、社会体制の要因を区分する発想それ自体が存在しないか弱かったのであり、その意味で厳密に言えば必ずしも正確な表現とはいえないが、これも近代システムの特徴を強調するために行ったものである。
- 7) このように考えてくると、移行経済の課題、体制移行の「急進的アプローチ」に内在する問題点、比較経済体制論の欠陥、および新古典派の経済理論に欠如していた観点は、すべて対応しており、それは制度(多様性)と変化(歴史)という二つの視点である。この二つの視点が社会科学に欠如しているということは、やはり異常なことであるといわざるをえない。
- 8) IMFと世銀が融資の見返りに要求しているマクロ安定と規制緩和・国営企業の民営化を求める政策である「ワシントン・コンセンサス」の見直し(つまり、市場原理主義の見直し)が現在迫られている。というのも、1980年代のアフリカや中南米における累積債務問題、1990年代の旧社会主義国における移行経済、そして1997年の東アジアの通貨・経済危機等に対してこうした政策が採用されたが、結果はむしろ経済・社会を一層混乱させた面が強かったためである。白鳥〔8〕参照。
- 9) こうした認識は、情報をどのように捉えるかに大きく依存する。情報のひとつは、定型化可能な知識・情報であり、文書化可能な技術的情報である。これに対して、他のひとつは、そうした定型化が不可能であり、文書化できず、体験やその他の活動を通して実際の生活の場において獲得される暗黙知である。前者の技術的情報は急速な変化にも対応できるが、後者の暗黙知はそうはいかず、漸進的なプロセス(進化的なプロセス)にならざるをえない。
- 10) 注8)参照。
- 11) 福田〔2〕p.1参照。
- 12) 制度論の視点、および制度論と哲学的解釈学との関係については、拙稿〔10〕を参照。

13) ノース(D.C.North)は、制度はフォーマルなルール、インフォーマルな規範、およびそれらがいかに実行されるかという三つの側面からなるものと考えている。そして、いかなるフォーマルなルールであれ、その本質的な「正統性」(legitimacy)を提供するのは規範であると主張する。こうして、一見インフォーマルな規範(「見えない制度」)を基礎においているようにも見えるが、実際はフォーマルなルールとしての制度が基本である。そのことがもつとも端的に表れるのが、彼の「制度変化の経済理論」である。そこでは、歴史に対する姿勢として、現在の基準をそのまま過去に当てはめるといふ大きなミスを行っているように思われる。North〔6〕p.25,注24)参照。

また、他の新制度派の理論家も、ノースと同じように、インフォーマルな規範や価値や信念の重要性を強調するのであるが、理論の構造としてはフォーマルなルールが基本となり、制度の視点としては不十分さを残しているように思われる。たとえば、Clague〔1〕p.208参照。

14) 図1に関して若干の説明を補足しておきたい。本稿の視点は「制度論の視点」である。これは「③：制度論(B→A)」に示される。この意味は、制度論の視点は「見えない制度」(B)から「見える制度」(A)を連続性・全体性のなかで捉えるということである。これに対して、「①：新制度派((A)←(B))」と「②：制度学派(A←(B))」は、ともにインフォーマルな制度(「見えない制度」：B)にも言及し、重視しているが、あくまでも中心はフォーマルなルール「見える制度」(A)であること、したがって「見えない制度」(B)は二次的な重要性しかもたないこと、さらに新制度派の場合には、モデル分析がなされるときには現実のフォーマルな制度「見える制度」(A)からも乖離する傾向があることを意味している。また、この図式によってマルクス主義の立場を示すとすれば、「③：マルクス主義＝史的唯物論(A→B)」と表わすことができる。

なお、制度に着目するときのAとBの位置・方向の違い、すなわち「B→A」か「A←B」(「A→B」)かは単に形式的なことではなく、非常に大きな意味をもつ。すなわち、後者の「A←B」(「A→B」)はいわば近代システム(近代経済)を特徴づけるものであり、前者の「B→A」はそれと反対のシステム(現代システム、近代以前のシステム)を特徴づけるものである。

15) Gadamer,H.-G.〔4〕p.62(邦訳)。

16) Gadamer,H.-G.〔4〕p.53(邦訳)。

17) 以下の理論と実践との関係についての議論は、Gadamer,H.-G.〔3〕第3・4章と、Gadamer,H.-G.〔4〕第2・3・4章を参考にした。

18) この理論と現実との間の大きな乖離は、V節で扱う「人が大地から切り離された近代経済」の本質に結びつくもので、近代システム(近代経済＝「離床した経済」)を理解する際の最大のポイントになる。また、現実と理論との分離の極は新古典派経済学の体系にみられるが、それでも実際に現実とのかかわりをもとうとすれば、それは制度的要因やシステムの要因に求めざるをえない。ケインズやコースなど経済学の体系に大きな影響を与えた研究・貢献は、基本的にはそうした制度的要因やシステムの発見によるものであったといっている。

19) ここで、注意しなければならないのは、移行経済において政策実施の段階で「現状適合性」が考慮されたということと、理論そのものがそうした政策・実践を反映させ、政策・実践と連なり生きた理論になっているということとは、まったく別のことであり、明確に区別されなければならないということである。このことが理解されていないことが、改革思想と改革の現実における大きな混乱の最大の原因であるというのが、本稿における主張の大きなポイントのひとつでもある。なお、先に言及したコルナイやウーの見解も、基本的にはこうした区別がなされていない、政策実施の段階での「現状適合性」をいうにとどまっているものと思われる。

20) この「理論と実践の復権」がもっとも必要とされているのは、社会科学のなかでも理論と現実との間がもっとも大きく乖離している経済学であると思われる。逆にいえば、このことへの理解(自覚)が一番弱いのが経済学ともいえる。実際、経済学の現状は、理論が理論というだけで尊重される傾向が大きい。すなわち、理論がその内容を問われることなく、つまり現実との接点を問われることなく尊重されている。他方、こうした理論の重視・偏重・信仰に対して、理論の実証が強調されている。この場合、理論と実証との関係がどのように理解されているのであろうか。今日「理論の実証」といわれる場合の「理論」とは近代科学の「自己意識の優位」に基づき組み立てられた「思维の体系」であり、「実証」という場合は、その「理論」を数量的に確認する作業を指しているにすぎない場合が多い。問題は、その「理論」に「現実」が反映される構造になっていて、実際に反映されているかどうかなので

ある。その意味で、「理論」に対して「実証」を強調するだけでは、今日の経済学を初めとした社会科学の根本問題の本質に届いていないといわざるをえないように思われる。

- 21) 今日の経済学が「経済＝市場経済」と想定していることそれ自体が、すでに今日の経済学の大きな限界である。このことは、本節で扱う近代システム、あるいは今後の社会経済システムを考える際の本質的なポイントにかかわってくる。
- 22) 以下の記述は、長谷川〔5〕による。
- 23) この距離（断絶）は、移行経済の移行戦略に関して述べた「理論と現実との間の大きな乖離」に通じる性質のものである。こうした種類の断絶や乖離が実は近代システムの大きな特徴であり、このことが社会経済システムに大きな成果をもたらしたと同時に大きな問題を引き起こしている。したがって、こうした構造をもつ理論では本質的に近代システムがもたらした諸問題は解決できないと考えられる。これは、近代の科学技術の特質と密接に関係してくる点である。拙稿〔11〕、注18) 参照。
- 24) 「制度変化の経済理論」を展開するノースの場合も、旅行や通商と近代市場経済との間のこの距離を自覚できないということが、彼の理論の大きな問題点になっていると思われる。注13) 参照。
- 25) なぜこういうことになるのかといえば、経済がまだ社会システムの一部である段階では経済が経済の論理を貫徹しても何の問題も生じない。なぜなら、経済以外のわれわれの生活や文化を支える領域が社会システムに保証されているからである。けれども、経済が社会システム全体を覆うようになると、そのように経済以外のものを保証する領域がなくなるため、経済それ自体が社会システムの役割を果たさざるをえなくなり、経済自らがその性格を変えざるをえなくなるのである。
- 26) 社会主義体制と資本主義体制が同質のものであるにもかかわらず、「資本主義 vs. 社会主義」の枠組みが有効であったのは、ひとえに東西冷戦構造の影響が大きかったことによる。したがって、社会主義体制の崩壊した現在「資本主義 vs. 社会主義」の枠組みが完全に崩壊しただけでなく、それに代わって近代システム（近代経済）を含む新たな枠組みの必要性が生まれているといえる。
- 27) 近代システムが近代経済といわれる所以である。この点で、社会主義体制と資本主義体制との間に本質的な相違はまったく存在しない。それにもかかわらず、社会主義体制の崩壊が一見資本主義体制の勝利と映るのは、社会主義体制がただ近代システムの諸傾向を極端に押し進めた結果として、現実社会の変化への対応に差が出たにすぎない。
- 28) 「地域交換取引制度」は、明らかに近代システムの「経済体制」から「社会体制」への動きとして位置づけられる。つまり、現代資本主義のグローバル化の動きに対して、いかに地域社会を守り、いかに地域社会を再生させるかといったことに焦点を当て、経済の社会への「再埋め込み」(re-embedding)を試みているものである。Pacione〔7〕、Thorne〔9〕を参照。
- 29) 「経済体制」から「社会経済」への移行（転換）については、拙稿〔11〕において、近年の重要な動きを検討したうえで今日の時代状況を「近代」から「現代」へという形で論じてあるので、参照されたい。
- 30) 換言すれば、制度論は存在論のレベルで事象を捉えようとするのに対して、システム論は認識論のレベルにとどまる可能性が高いということでもある。この点で、システム論は大きな問題を抱えており、近代システムの諸矛盾・諸問題の根本的な解決策としては不十分である。さらに、「制度」をキーワードとする制度経済学を初めとする近年登場した新しいアプローチや理論も同種の問題を抱えているように思われる。
- 31) 近代システム（近代経済）が生みだした「異常」を端的に示すものとして、世界の総人口の推移があげられる。世界の総人口は、西暦0年頃約3億人、それから千年間くらいはそのまま推移し、1500年に約5億人になる。1800年には9.8億人、1900年には16.5億人、そして現在60億人を突破している。近代におけるまさに「異常な」人口増大・爆発であるが、いずれこのようなシステムは矛盾に達せざるをえなくなる。竹内啓編(1999)『統計で見る世界：21世紀への展望』（東洋経済新報社）pp.28,29.
- 32) 長谷川〔5〕p.195.「地に足のついた人間の営み」と反対の極にあり、今日世界経済の最大の問題となっているのが、貨幣経済と実体経済の乖離である。根本原因は米国の通貨ドルが基軸通貨として過剰に流通しているということである。そのなかで、米国の経常赤字が2000年度は4000億ドルに迫ると予測されており、今後の世界経済にとつ

での最大の不安定要因となっている。(「日本経済新聞」2000年1月5日付) また、国内的には財政赤字が膨張を続け、政府の債務残高のGDP比はOECD加盟国平均が2000年に69.9%であるのに対して、わが国は114%になる見通しで、先進諸国で最悪の水準になる恐れが出ている。(「日本経済新聞」2000年1月3日付) このように、国の内外で近代システム(近代経済)の諸問題が大きくなっている。(つまり、それだけ近代システムからの転換の必要性が高まっているといえる。)

#### 参考文献

- [1] Clague,C.(1998) "Economics, Institutions, and Economic Development," Soltan, K., Uslaner, E.M. & V. Haufler eds.(1998) *Institutions and Social Order*, The University of Michigan Press, pp.201-229.
- [2] 福田敏浩(1998)「移行期の経済体制論」『滋賀大学経済学部研究年報』第5巻, pp.1-19.
- [3] Gadamer,H.-G.(1976) *Vernunft im Zeitalter der Wissenschaft*, Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main. [本間謙二・座小田豊訳『科学の時代における理性』法政大学出版社, 1988年].
- [4] Gadamer,H.-G.(1983) *Lob der Theorie*, Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main. [本間謙二・須田朗訳『理論を讀んで』法政大学出版社, 1993年].
- [5] 長谷川三千子(1999)「ボーダーレス・エコノミー批判」『正義の喪失：反時代的考察』第4章(pp.101-196)所収, PHP 研究所.
- [6] North,D.C.(1995) "The New Institutional Economics and Third World Development," Harriss, J., Hunter, J. & C.M.Lewis eds.(1995) *The New Institutional Economics and Third World Development*, Routledge, pp.17-26.
- [7] Pacione,M.(1997) "Local Exchange Trading Systems: A Rural Response to the Globalization of Capitalism," *Journal of Rural Studies*, Vol.13, No.4, pp.415-427.
- [8] 白鳥正喜(1999)「ワシントン・コンセンサスの見直しと新しい開発戦略」『比較経済体制学会第39回大会報告集』pp.40-43.
- [9] Thorne,L(1996) "Local Exchange Trading Systems in the United Kingdom: a case of re-embedding?," *Environment and Planning A*, Vol.28, pp.1361-1376.
- [10] 拙稿(2000a)「制度論から見た『現代アジア』と日本」高崎経済大学付属産業研究所編『現代アジアのダイナミズムと日本』(仮題)第6章所収, 日本経済評論社(近刊).
- [11] 拙稿(2000b)「時代の動向と社会経済システムの変革—科学技術と社会科学の転換—」関西大学政治経済研究所編『経済システム改革と会計制度』(研究双書第119冊)第1章所収(近刊).